ベネズエラ情勢（内政・外交：令和７年２月）

１ 内政

（１）５月２５日選挙（国会議員・州知事・州議会議員）に関連する動き

ア　野党側政党の動向

（ア）１０日、野党統一プラットフォーム（ＰＵＤ）を構成するＭＰＶ党（Movimiento Por Venezuela）は、４月の国会議員・州知事・州議会議員選挙に参加する旨表明した。

（イ）１４日、主要野党政党で同じくＰＵＤを構成する新時代党（ＵＮＴ）は、今後の活動方針に関する声明を発表し、４月の国会議員・州知事・州議会議員選挙への参加を表明するとともに、政権側に対して、政治犯の釈放、選挙条件の遵守等を要求した。

（ウ）１９日、ＰＵＤは、２０２５年実施予定の選挙に参加するための条件に関する声明を発表し、①７月２８日の（ゴンサレス候補が大統領選挙に勝利したという）真実を認めた上で、正式かつ透明性のある交渉を直ちに開始すること、②野党側の政治活動に対する弾圧と迫害を中止するとともに、全ての政治犯、亜大使館に匿われる庇護者を即時解放し、亡命者の帰国を完全に保証すること、③ＰＵＤ所属政党のシンボルである選挙ロゴの自由な使用を認めること、④信頼できる選挙仲裁人や国際選挙監視団の存在等の選挙条件を保証することを求めた。

イ　国会議員・州知事・州議会議員選挙の延期

１９日、アモロソ全国選挙評議会（ＣＮＥ）委員長は、４月２７日に予定されていた、国会議員・州知事・州議会議員選挙の実施日を５月２５日に延期することを発表した。

（２）憲法改正に関する動き

１５日、マドゥーロ大統領は、憲法改正委員会に対して、今後９０日間で最終的な改正草案を策定すべく、様々なセクターと幅広い協議を行うよう指示した。右によれば、本憲法改正の目的は、①ベネズエラにおける民主主義の拡大及び発展、②新時代における社会の価値観の明確化、③新たな経済モデルの構築であり、さらに、憲法改正により、国家、州、市に加え、市民間の自治組織（poder comunal）が重要な行政組織としての役割を持つことになるとされた。

（３）閣僚交代

ア　５日、マドゥーロ大統領は、農業・土地大臣の交代を発表し、フリオ・レオン・エレディア・ヤラクイ州知事が新大臣に就任した。

イ　１７日､マドゥーロ大統領は､エコ社会主義大臣とスポーツ大臣の交代を発表した｡エコ社会主義大臣には、リカルド・モリーナ氏（元運輸・公共事業大臣、元住宅・エコ社会主義大臣）が、スポーツ大臣には、フランクリン・カルディージョ氏（元イベロアメリカ・スポーツ大学事務局長）が就任した。

（４）収監者に関する情報

ア　外国人収監者

５日、ＮＧＯ「Foro Penal」は、同団体が確認している外国人収監者の内訳を公表した。右によれば、ドイツ人（１名）、米国人（５名）、スペイン人（１１名）、オランダ人（１名）、イタリア人（９名）、ポルトガル人（３名）アルゼンチン人（２名）、コロンビア人（１３名）等５４名が収監されている。

イ　収監者の死亡

２４日、収監中だったレイナルド・アラウホ氏が死亡。１月９日に逮捕された同人は、デモを視察していただけと言われており、また健康状態が不安視されていた。同日、ベンテ・ベネズエラ党は非難声明を発出した。

２ 外交

（１）対米国関係

ア　米国におけるベネズエラ人に対する一時保護資格（ＴＰＳ）の取消し

５日、米国政府は、米国に居住するベネズエラ人に対して認定されている一時保護資格（ＴＰＳ）を、４月７日をもって取り消すことを正式に発表した。本取消し措置の対象となるのは、２０２３年に認定されたＴＰＳで、２０２１年に認定されたＴＰＳは９月まで有効。本措置により影響を受けるベネズエラ人の数は約３４万人。

イ　米国によるベネズエラ政権幹部航空機の押収

（ア）６日、米国は、ルビオ米国務長官立ち会いの下、ドミニカ共和国において、ベネズエラ政権幹部が使用していた小型ジェット機（ベネズエラ石油公社（ＰＤＶＳＡ）所有）を押収した。米国は、２０２４年９月にもドミニカ共和国においてマドゥーロ大統領専用機を押収しており、直近では２度目の押収となる。

（イ）同日、ルビオ国務長官は、Ｘを通じて、「米国の制裁回避とマネーロンダリングに使用された航空機の押収は、正統性のないマドゥーロ体制の違法行為を問うという、我々の決意を示す強力な例である。我々はドミニカ（共）及び地域のパートナーとともに取り組みを続ける」と発信した。

（ウ）７日、ベネズエラ政府は、上記押収に対する拒絶を表明する声明を発表した。

ウ　米国によるベネズエラ人移民の強制送還

（ア）１０日、ベネズエラ人１９０名を乗せて米国を出発したコンビアサ航空機２機がベネズエラに到着した。マドゥーロ大統領によれば、本措置は１月の一般教書演説で言及された祖国帰還計画の一部であり、報道によれば、１月３１日のグレネル米特使のベネズエラ訪問が本強制送還措置の実施をもたらした。

（イ）２０日、１７７人のベネズエラ移民が、収容されていたグアンタナモ米軍基地（キューバ）からホンジュラスに移送され、同地からコンビアサ航空機によりカラカスに送還された。

（ウ）２４日、ベネズエラ人を送還するフライトが、メキシコからコンビアサ航空機でカラカスに到着した。今回の送還者の数は２４２人で、女性と子供も含まれている。

エ　米シェブロン社に対するライセンスの取消し

（ア）２６日、トランプ米大統領は、自身のＳＮＳを通じて、２０２２年１１月に当時のバイデン政権が米シェブロン社に対して与えた、ベネズエラ国内における原油生産及び米国に対する輸出を許可する一般ライセンス（ＧＬ）４１を３月１日付けで取り消す旨の発信を行った。また、その理由として、ベネズエラ政府が昨年の大統領選挙における選挙条件を守らなかったこと及び米国からのベネズエラ人の送還が合意されたスピー

ドで進んでいないことを挙げた。

（イ）同日、デルシー・ロドリゲス副大統領兼炭化水素大臣は、上記決定を拒絶する旨の声明を発表した。

（２）デルシー・ロドリゲス副大統領外遊

ア　インド訪問

（ア）１１日、インドを訪問したデルシー・ロドリゲス副大統領兼炭化水素大臣は、ニューデリーで開催されたインド・エネルギー・ウィークに出席し、自国の石油産業に対する制裁措置が、世界のエネルギー安全保障を危険にさらしているとの主張を行った。

（イ）同日、ロドリゲス副大統領はアル＝ガイス石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）事務局長と会談を行い、石油価格と国際エネルギー市場の安定にとって重要なＯＰＥＣに向けたマドゥーロ大統領のメッセージを伝えるとともに、ＯＰＥＣ加盟国内での協力と結束について協議した。

イ　トルコ訪問

１４日、ロドリゲス副大統領は、イスタンブールを訪問し、Alparslan Bayraktar エネルギー・天然資源大臣と会合を行い、石油、ガス、鉱業等分野において戦略的同盟の強化を模索する複数のプロジェクトについて協議した。

（３）ＡＬＢＡ－ＴＣＰ会議の開催

３日、米州ボリバル同盟・人民貿易協定（ＡＬＢＡ－ＴＣＰ）臨時首脳会合がオンラインで開催された。本会議において、マドゥーロ大統領は、米国政府による移民に対する強制帰還措置に対して、加盟国が一致して対応していくことの重要性を強調した。

（４）ブラジルとの外相会談

３日、ヒル外相は、アマゾン協力条約機構外相会合の機会にあわせ、ヴィエイラ・ブラジル外相と会談を行い、両国の友好関係強化や相互尊重について確認した。

（５）エドムンド・ゴンサレス２０２４年大統領選候補のミュンヘン安全保障会議出席

１５日、エドムンド・ゴンサレス２０２４年大統領選候補はドイツを訪問し、ミュンヘン安全保障会議に出席した。また、その枠組みの中で、サアル・イスラエル外相及びカーンＩＣＣ検察官と会談を行った。

（６）ガイアナ・エセキボ地域に関する外務省声明

１７日、ベネズエラ外務省は、ガイアナ・エセキボ地域に関する１９６６年ジュネーブ協定締結５９周年を記念する声明を発表した。声明において、同協定の有効性を再確認するとともに、ガイアナ・エセキボ地域を巡る領土紛争の解決に向けた交渉の早期実施をガイアナ政府に要求した。また、ベネズエラ外務省は、ジュネーブ協定によってのみ本係争が解決可能である旨強調した。

（７）日本人建築家山本理顕氏のベネズエラ訪問

２１日～２６日にかけ、２０２４年プリツカー賞受賞者の日本人建築家山本理顕氏がベネズエラを訪問した。同

訪問中、山本氏は、マドゥーロ大統領をはじめとする複数の政権幹部と面会等を行った。